



平成29年5月30日

各位

会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
代表者名 代表取締役社長 安藤 潔  
(コード：4764 JASDAQ)  
問合せ先 総務部 IR担当 成瀬 憲一  
(TEL：03-5259-5300)

### 当社連結子会社の固定資産売却に伴う特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDDインベストメント株式会社（以下、「DDI社」といいます。）が所有するSMART EXCHANGE（外貨両替機）の売却を決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、当該固定資産の売却に伴い、平成30年1月期第1四半期連結会計期間において減損損失を特別損失として計上いたしますのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 売却する固定資産

資産の内容	現況	購入価額 (千円)	帳簿価額 (千円) (注)1	売却価格 (千円)	減損損失 (千円) (注)2
SMART EXCHANGE (外貨両替機) 2台	運用中	8,700	6,766	3,000	3,766

(注)1 帳簿価額は、譲渡を行う平成29年6月時点の価額であります。

(注)2 減損損失は、売却価格から帳簿価額を控除した損失の計上見込額であります。

#### 2. 固定資産を売却する理由

平成28年11月4日付開示資料「株式会社アクトプロとの業務提携に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、DDI社は株式会社アクトプロ（以下、「アクトプロ社」といいます。）との間で地方創生事業分野での包括的業務提携を行なうことで合意しておりました。

DDI 社は、その後当該包括的業務提携に基づき、アクトプロ社より、アクトプロ社が展開する SMART EXCHANGE (外貨両替機) 2 台を合計 8,700 千円で購入し、DDI 社の地方創生事業の推進のため京都および奈良において設置し、運用をしておりました。

しかしながら DDI 社の地方創生事業は、平成 29 年 3 月 17 日付開示資料「事業撤退に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当該事業を推進していた DDI 社の元代表取締役である松田元氏並びに平成 29 年 3 月 9 日付開示資料「取締役の辞任に関するお知らせ」及び同日付開示資料「子会社の役員異動に関するお知らせ」に記載する辞任又は解任した役員（以下、「旧経営陣」といいます。）が主導で行っていたものであり、旧経営陣は DDI 社および当社の取締役としての職責を全うすることなく DDI 社及び当社が進めていた地方創生事業についての運営方法、活動状況及び活動資料などの一切の引継ぎが DDI 社、当社の現経営陣及び当社従業員に対してなされなかったことから、アクトプロ社に対し平成 29 年 4 月 4 日付で外貨両替機に関する保守契約解約のための、事前通知を行っております。以後 DDI 社および当社での運営の継続と外部への売却を並行して検討してまいりました。

今般そうしたなかで、アドアーズ株式会社より SMART EXCHANGE (外貨両替機) 2 台を買い取りたいとの意向が示されたため、当社はアドアーズ株式会社に売却することといたしました。

### 3. 固定資産の売却先の概要

(1) 名 称	アドアーズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目 7 番 12 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上原 聖司
(4) 事 業 内 容	総合エンターテインメント事業 不動産事業（不動産アセット部門） 店舗サブリース事業 その他の事業（外貨両替所事業）
(5) 資 本 金	4,405,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 42 年 12 月 25 日
(7) 純 資 産	9,714,512 千円
(8) 総 資 産	21,771,449 千円

(9) 大株主及び 持株比率	Jトラスト株式会社	42.90%
	株式会社ユナイテッドエージェンシー	29.29%
	鈴木 高幸	3.13%
	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.08%
	岡田 浩明	0.87%
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当ありません。
	人的関係	買主の取締役である藤澤信義は、平成29年4月26日付にて当社の社外取締役に就任しております。
	取引関係	該当ありません。
	関連当事者への 該当状況	買主の取締役である藤澤信義は、当社の社外取締役であり、関連当事者に該当いたします。

#### 4. 特別損失の計上

当該事業の撤退に係る損失として、減損損失 3,766 千円を平成 30 年 1 月期第 1 四半期連結会計期間において特別損失として計上する見込みであります。

#### 5. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 30 日
契約締結日	平成 29 年 6 月 5 日
物件引渡日 (予定)	平成 29 年 6 月中旬

#### 6. 今後の見通し

当期の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後適時開示が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

以 上